

外国人留学生の就職支援について

平成30年3月5日

文部科学省

留学生政策の基本方針

< 意義・目的 >

日本人の海外留学

将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材の育成することによって、経済・外交・エネルギー等の様々な分野における世界的な我が国のプレゼンス・影響力の向上に資する。

外国人留学生の受入れ

諸外国の人材育成や科学技術・学術の振興等に大きく寄与するとともに、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割。我が国で学んだ帰国留学生が我が国との人的ネットワークを形成し、両国・地域等間の政治、経済、学術、文化、スポーツに関する友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいては、我が国の安全保障にもつながるといふ外交上の大きな意義。こうした人材育成や諸外国との友好関係の構築を基礎として、我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に資する。

【KPI】 2020年までに留学生交流を倍増させる（H25閣議決定）

日本人の海外留学：大学生等	6万人（2010年）	→	<u>12万人</u>
高校生	3万人（2011年）	→	<u>6万人</u>
外国人留学生の受入れ：	14万人（2012年）	→	<u>30万人</u>

< 新たな取り組み >

日本人の海外留学

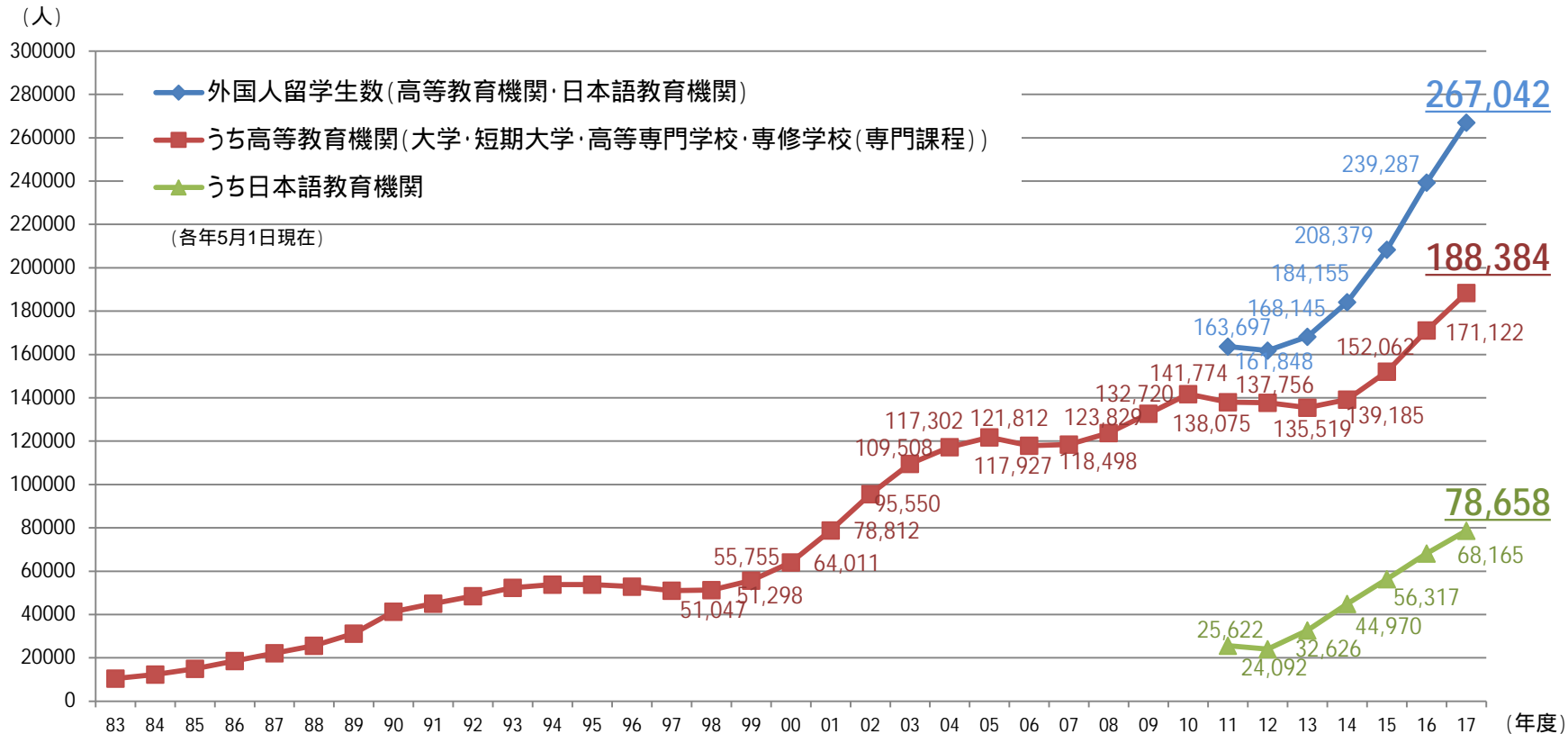
留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」による若者の海外留学への機運醸成。
官民が協力した新たな海外留学支援の創設。
（国費による支援の拡充、民間資金を活用した海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の創設）

外国人留学生の受入れ

諸外国の成長を我が国に取り込み、我が国の更なる発展を図るため、外国人留学生受入れの重点地域・重点分野を設定。当該重点地域等からの外国人留学生の戦略的な受入れを促進。
渡日前入学許可等による現地における積極的な外国人留学生の確保や留学コーディネーターの配置による海外拠点の強化。
奨学金の充実や、住環境・就職支援の充実等による受入れ環境支援の強化。

外国人留学生数の推移

推移



「出入国管理及び難民認定法」の改正 (平成21年7月15日公布) により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2017年5月1日現在

出身国・地域別

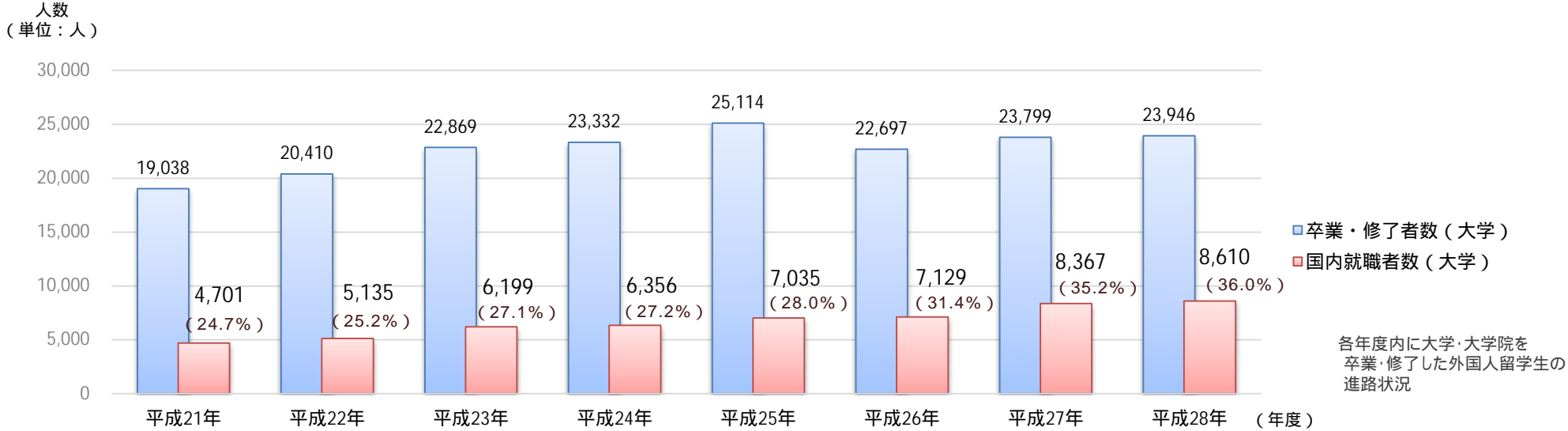
国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比
中国	107,260 (98,483)	8,777	インドネシア	5,495 (4,630)	865
ベトナム	61,671 (53,807)	7,864	ミャンマー	4,816 (3,851)	965
ネパール	21,500 (19,471)	2,029	タイ	3,985 (3,842)	143
韓国	15,740 (15,457)	283	マレーシア	2,945 (2,734)	211
台湾	8,947 (8,330)	617	その他	28,076 (24,706)	3,370
スリランカ	6,607 (3,976)	2,631	合計	267,042 (239,287)	27,755

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人留学生の就職の現状（大学修了者の進路状況）

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は3割程度にとどまる。

大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,946人）のうち、国内に就職した者は8,610人（約36%）。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

日本における就職を希望する外国人留学生の状況

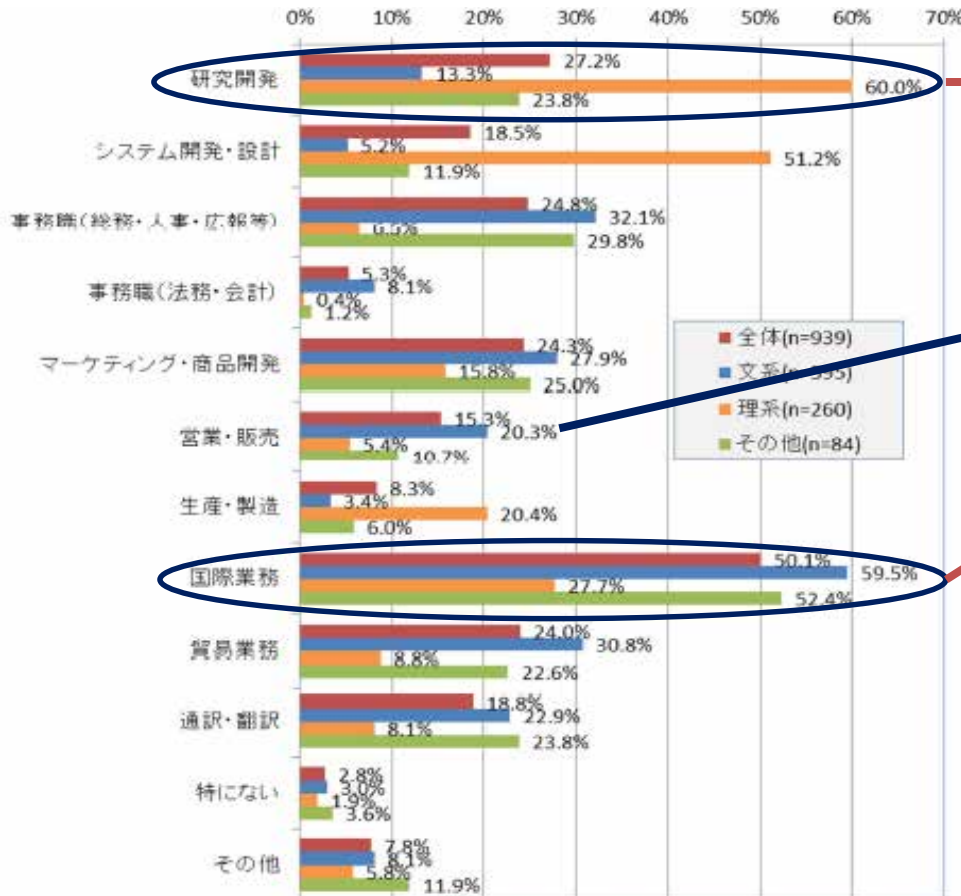
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に係る課題(配属)

・留学生が希望する職種と実際に採用される職種とのズレの解消が課題。

留学生が希望する職種(専攻分野別)



採用した外国人留学生の主な職種



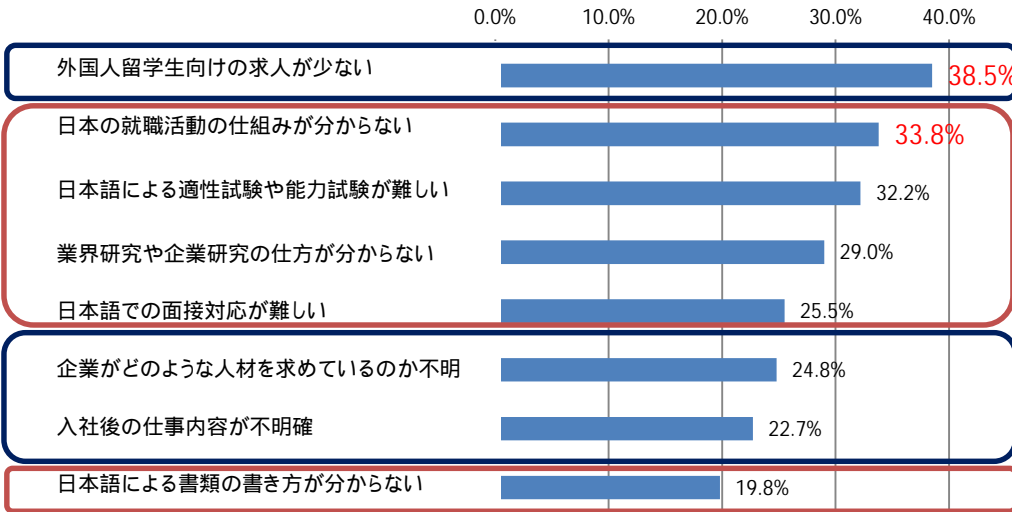
(右)出典: 2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」
 調査対象: 5,000社(全上場企業約3,600社のうち従業員数上位2,500社及び非上場企業(約1,700社)のうち従業員数上位500社)
 調査方法: アンケート調査(郵送)、調査時期: 2014年2月16日~27日
 回答社数535社

(左)出典: 2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」
 調査対象: 2016年3月までに卒業・修了予定(学部3年生~4年生および修士1年生~2年生が対象)
 調査方法: アンケート調査(インターネット)、調査時期: 2014年2月16日~27日
 回答者数: 1,104名

外国人留学生の就職に関する課題

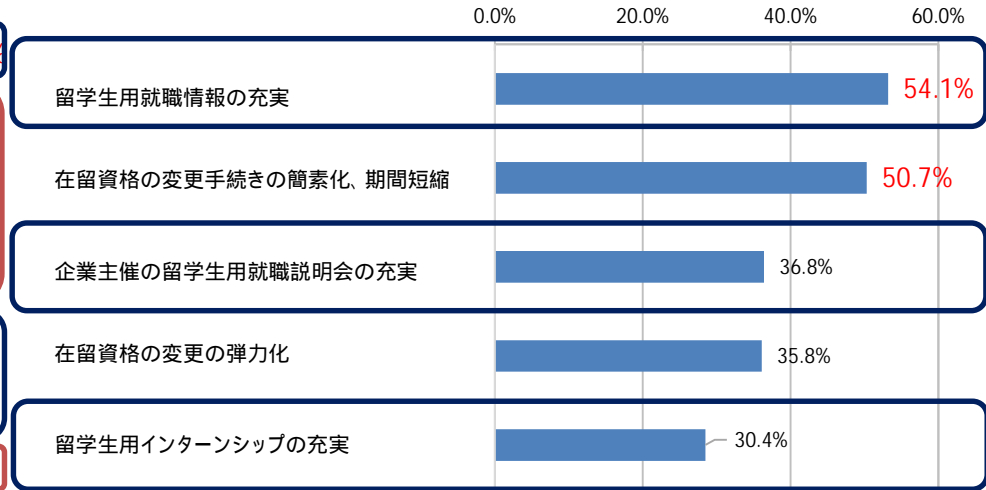
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示、留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

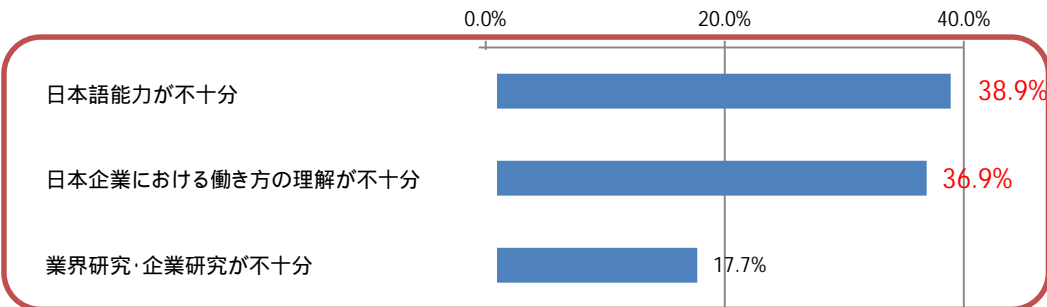
平成27年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」2016年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

留学生就職促進プログラム

平成30年度予算額(案):362百万円(平成29年度予算額:362百万円)

事業概要

成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

実施拠点(12拠点)

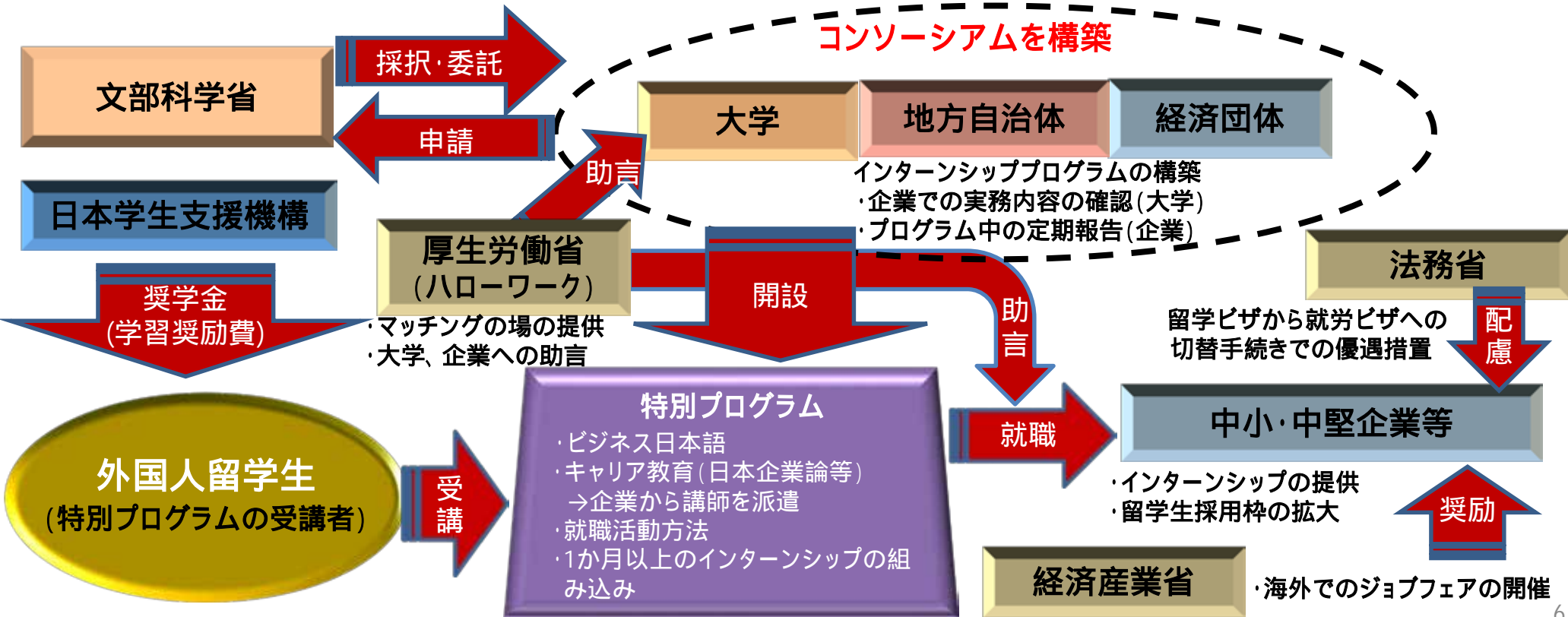
北海道大学、東北大学、山形大学、群馬大学、東洋大学、横浜国立大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、関西大学、愛媛大学、熊本大学

背景

【日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)】

- イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等
- 2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-3. 多様な働き手の参画
- (2) 新たに講ずべき具体的施策 ()外国人材の活用
- 外国人留学生、海外学生の本邦企業への就職支援強化

外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定し、(中略)来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。



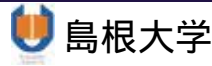
留学生就職促進プログラム選定大学及び参画機関

平成29年6月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学	宮城県、仙台市	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学萩友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、(一財)サンデン環境みらい財団、永井酒造(株)、(株)田園プラザ川場、増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、群馬労働局
東洋大学	島根大学、金沢星稜大学	島根県、石川県、日上市	島根県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、日立地区産業支援センター、日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜市立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行
静岡大学	常葉大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡市、浜松市	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会、静岡労働局
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、カワソーテクセル(株)、(株)i-plug、フォースバレー・コンシェルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一綜合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社、(株)レオパレス21、ユニウ・ライフ(株)、関西大学生活協同組合、(株)ネクステージ、(特非)OUEN Japan、コミュニカ学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(公財)関西生産性本部、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
愛媛大学		愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ
熊本大学		熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県社会・システムITコンソーシアム熊本

大学名：東洋大学

留学生 I ターン就職促進プログラム



背景

東京で学ぶ留学生にとっては、地方の優良企業を知る機会が極めて少ない
地方では、人手不足の一方、留学生の地元企業就職活動ではミスマッチあり

取組概要

是正

注) 本事業で「Iターン」は、留学地以外の地域で就職する事を意味します。

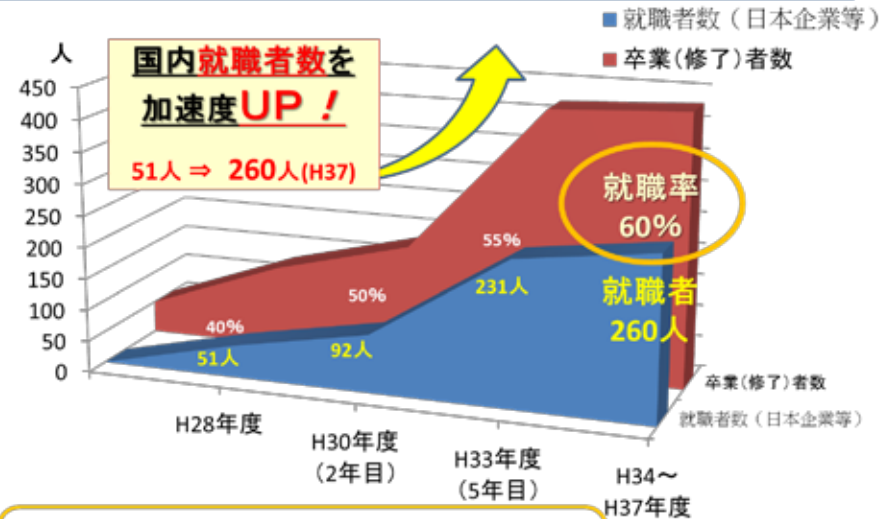
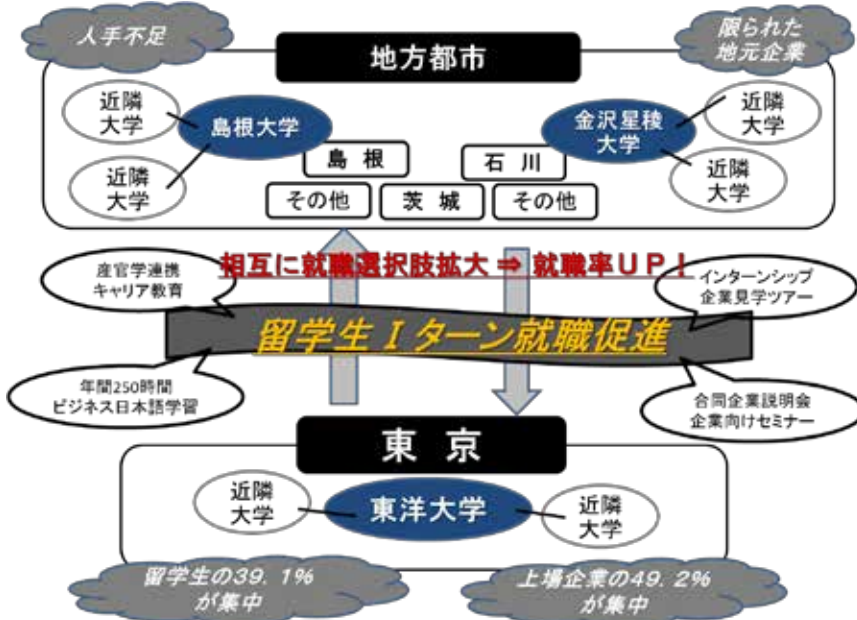
東京と地方都市との間で留学生の「Iターン就職」を促進

貢献

達成

地方の人手不足是正
地域の枠を超えた留学生就職

留学生国内就職率60%



留学生就職率UP 40% ⇒ 60%(H37)
① ビジネス日本語向上 & 個別相談で就職力UP!
② Iターン促進で就職選択肢拡大!

大学名：熊本大学



学ぶ、知る、働く！
CDP+K

Kumamoto University
Career Development Program
文部科学省「留学生就職促進プログラム」

Kumamoto University Career Development Program

— 熊本のIoT企業から全国への展開 —

- ◆ 留学生に「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「就職セミナー」等の教育プログラムを実践
- ◆ グローバル人材の採用を求めている熊本県内企業との積極的なマッチングを実施
- ◆ 熊本県やIT関連企業等で組織された3つの経済団体と連携し、留学生と県内企業との結びつきを強化し、企業就職を実現

留学生就職促進コンソーシアム

留学生の県内外企業への就職支援体制の構築

熊本大学

教育プログラム

【留学生就職推進室】

- ◆ 留学生のためのキャリア相談室を新設
- ◆ 留学生の就職やモチベーション向上のため、「日本での就職」がイメージできる授業
- ◆ 「電子カルテ」による留学生の学習管理及びコーディネーターによる懇切丁寧な指導
- ◆ 留学生が企業情報・就職情報を収集し、自主的に学習できるキャリアトレーニングスタジオやラーニングcommons

熊本県

「IoT推進ラボ」における実践的学修機会の提供
インターンシップ先企業の開拓

熊本県情報サービス産業協会

熊本県工業連合会

熊本県社会・システムITコンソーシアム

県内企業へのインターンシップ受け入れや就職者数の拡大
ビジネス日本語・キャリア支援・就職セミナー等への講師派遣
教育プログラムへの助言

就職までのイメージ

留学生が日本企業・産業構造を理解し、
県内外企業への就職促進・国内定着

日本国内・県内への
就職実現

知識経験が活かせる就職活動

将来が見えてくる就職セミナー

成果を求めるインターンシップ

独自性の高いキャリア教育

実践的なビジネス日本語能力の習得



外国人留学生

本事業が生み出す好循環

多様な取り組みが目的である「就職者増加」を実現し、
それがさらなる環境の高度化を生んでいく

- ◆ 日本語能力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の向上がビジネス対応力や地域貢献意識を高める。
- ◆ 県や経済団体との連携によりインターンシップ受入企業・雇用企業を開拓。

留学生の
県内・国内
就職者数増加

目標数	国内(県内)
H29	13人(3人)
H30	15人(5人)
H31	30人(15人)
H32	45人(25人)
H33	65人(45人)

留学生の
・スキルアップ
・雇用の場拡大

就職促進
コンソーシアム
による
循環の活性化

外国人留学生
の修学・就職
環境の高度化

- ◆ 留学生調査、電子カルテ活用等によりPDCAサイクルを確立、教育の質保証を担保する。
- ◆ 留学生就職推進室、就職セミナー、企業マッチング等による支援体制の高度化を図る。